

京都・滋賀インデックス ファンド

(愛称:京(みやこ)ファンド)

運用報告書(全体版)

第18期(決算日2023年10月25日)

作成対象期間(2022年10月26日~2023年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年7月20日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2005年11月10日以降、無期限とします。
運用方針	野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行なっている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期騰	中騰			
	円	円	%	京都・滋賀インデックス	%	%	%	百万円
14期(2019年10月25日)	16,963	170	10.1	154.11	9.2	97.9	—	9,068
15期(2020年10月26日)	20,252	200	20.6	184.39	19.6	97.9	—	9,696
16期(2021年10月25日)	22,462	225	12.0	205.06	11.2	97.9	—	16,426
17期(2022年10月25日)	20,652	200	△ 7.2	187.37	△ 8.6	98.1	—	21,402
18期(2023年10月25日)	21,076	210	3.1	190.39	1.6	97.9	—	22,254

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	京都・滋賀インデックス	騰落率		
	円	%	%	%	%	%
(期首) 2022年10月25日	20,652	—	187.37	—	98.1	—
10月末	20,781	0.6	188.59	0.7	97.5	—
11月末	20,917	1.3	189.98	1.4	97.5	—
12月末	19,095	△ 7.5	172.94	△ 7.7	97.5	—
2023年1月末	19,953	△ 3.4	181.11	△ 3.3	97.4	—
2月末	19,508	△ 5.5	177.08	△ 5.5	97.6	—
3月末	20,162	△ 2.4	181.12	△ 3.3	97.6	—
4月末	20,765	0.5	186.83	△ 0.3	97.6	—
5月末	21,699	5.1	195.35	4.3	97.5	—
6月末	23,098	11.8	208.26	11.2	97.5	—
7月末	23,144	12.1	208.88	11.5	97.3	—
8月末	22,509	9.0	203.15	8.4	97.2	—
9月末	22,276	7.9	199.38	6.4	97.5	—
(期末) 2023年10月25日	21,286	3.1	190.39	1.6	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

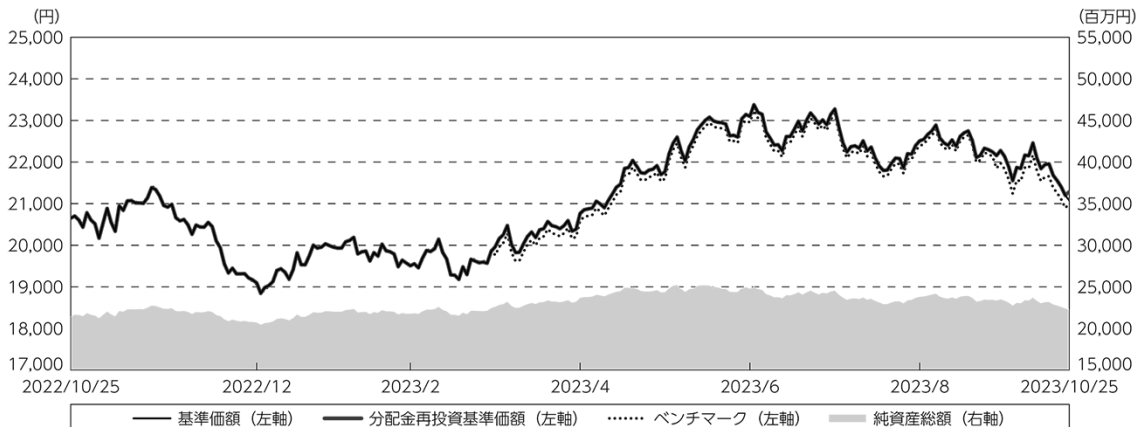
※野村日本株地域別インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※京都・滋賀インデックスは、京都府および滋賀県を対象とした地域別インデックスです。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：20,652円

期末：21,076円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率：3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから上昇しました。2022年11月下旬以降は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。

2023年1月以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことやFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したことなどから上昇しました。3月以降は、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから上昇しまし

た。その後も政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。7月以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方などを巡り、一進一退となりました。9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締めへの長期化への懸念が高まったことなどから下落しました。10月には、中東情勢の緊迫化への警戒が高まったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+3.1%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+1.6%を1.5ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当が計上されたこと

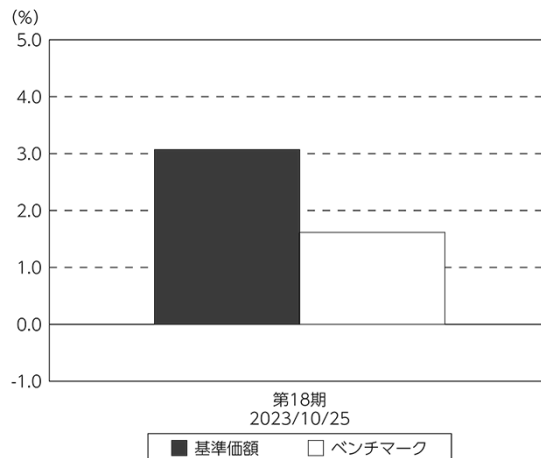
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2022年10月26日～ 2023年10月25日
当期分配金	210
(対基準価額比率)	0.987%
当期の収益	210
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,940

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 209	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(111)	(0.522)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	210	0.993	
期中の平均基準価額は、21,158円です。			

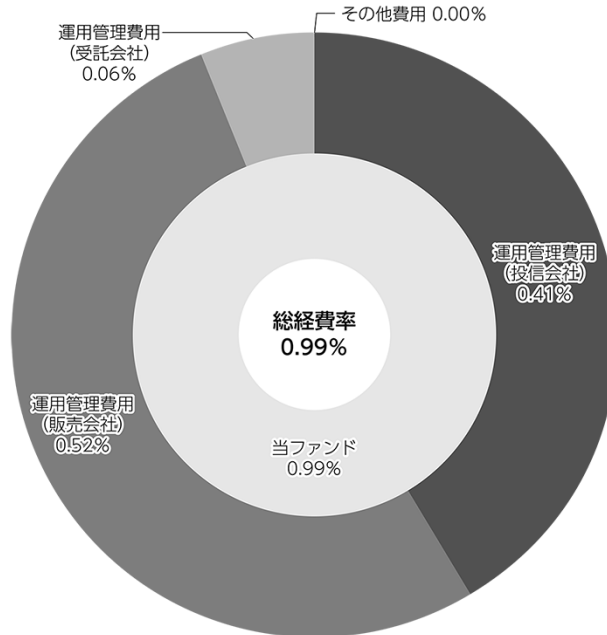
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		795	2,659,973	624	2,415,926
		(1,403)	()	()	()

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月26日～2023年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,075,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,413,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 2,659	百万円 —	% —	百万円 2,415	百万円 2	% 0.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 1	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	36.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)					パルプ・紙 (0.0%)				
コムシスホールディングス	1.1	1	3,037		王子ホールディングス	8.7	8.9	5,571	
大成建設	1.5	1.5	7,513		化学 (1.2%)				
大林組	5.5	5.6	7,039		旭化成	14.7	15.1	13,798	
清水建設	6	5.8	6,043		レゾナック・ホールディングス	2.1	2.1	5,171	
長谷工コーポレーション	2.3	2.4	4,446		デンカ	1.1	—	—	
鹿島建設	4	4.1	9,928		エア・ウォーター	—	1.8	3,315	
住友林業	1.5	1.6	5,520		三菱瓦斯化学	2.5	2.6	5,192	
大和ハウス工業	5.1	5.2	20,961		三井化学	2.5	2.5	9,172	
積水ハウス	5.2	5.2	15,028		三菱ケミカルグループ	10.8	11.1	9,400	
食料品 (2.1%)					積水化学工業	3.2	3.2	6,446	
日清製粉グループ本社	4.6	4.7	8,546		アテクト	3.2	—	—	
カルビー	—	4.9	13,345		第一工業製薬	7.7	7.9	13,019	
明治ホールディングス	1	2.1	7,761		三洋化成工業	16.9	8.7	34,191	
日本ハム	1	1	4,341		コタ	—	11	17,732	
アサヒグループホールディングス	4	4.1	21,963		タカラバイオ	86.6	88.5	116,289	
麒麟ホールディングス	7.8	8	16,744		日東電工	2.4	2.5	23,655	
宝ホールディングス	143.6	146.8	178,582		医薬品 (2.7%)				
サントリー食品インターナショナル	3.1	3.2	14,188		武田薬品工業	47.4	48.5	211,072	
日清食品ホールディングス	1.6	1.6	19,920		塩野義製薬	9.3	9.4	64,662	
日本たばこ産業	39.9	40.8	141,494		日本新薬	41	42	230,664	
ファーマフーズ	20.9	21.4	28,098		ロート製薬	5.3	10.9	38,913	
繊維製品 (1.0%)					参天製薬	24	23	29,704	
グンゼ	6.6	6.4	28,544		大塚ホールディングス	2.9	3	14,895	
東レ	39.1	40	28,900		石油・石炭製品 (0.1%)				
Wコロールホールディングス	23.2	44.8	155,948		E N E O Sホールディングス	25.2	24.2	13,351	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.4%)			
ブリヂストン	16	16.4	94,119
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	71.6	73.2	203,715
TOTO	2.9	3	11,049
鉄鋼 (0.0%)			
JFEホールディングス	5.3	5.6	11,508
非鉄金属 (0.1%)			
DOWAホールディングス	—	0.8	3,566
住友電気工業	15	15.4	24,563
金属製品 (0.1%)			
LIXIL	4.3	4.4	7,288
ヤマシナ	103.2	105.6	8,553
日東精工	28.7	14.7	8,379
サンコー	—	12.5	6,137
機械 (2.5%)			
オーケーエム	3.2	3.3	4,346
小松製作所	17.5	17.9	66,981
日立建機	4.8	4.9	20,344
TOWA	18	18.4	94,024
クボタ	19.6	19.7	40,000
ダイキン工業	3.5	3.6	77,976
ダイフク	7.6	23.3	58,832
サムコ	5.8	5.9	27,051
フジテック	29.6	29	94,395
日本精工	8.3	7.7	6,257
ユースン精機	12.8	13.1	8,606
三菱重工業	5.5	5.6	44,839
電気機器 (43.0%)			
日立製作所	5	4.9	43,017
三菱電機	9.6	9.9	17,107
湖北工業	6.5	6.6	32,604
ニデック	348.3	356.2	2,076,646
I-PEX	13.5	13.8	20,769
日新電機	38.8	—	—
オムロン	116.9	119.6	741,998
シライ電子工業	10	10.3	4,985
ジーエス・ユアサ コーポレーション	57.9	59.3	143,268
エスケーエレクトロニクス	8.2	8.4	24,990
日本電気	2.9	3	22,437
富士通	1.3	1.4	23,863
パナソニック ホールディングス	29.4	30.1	44,638

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズビル	6.5	6.6	29,449
堀場製作所	30.6	31.3	240,039
オプテックスグループ	27.1	27.7	46,231
ローム	57.6	235.6	612,677
京セラ	214.1	218.9	1,608,258
村田製作所	381.8	1,171.2	3,044,534
ニチコン	56.1	57.3	71,281
SCREENホールディングス	30	61.4	459,763
キヤノン	16	16.3	59,902
輸送用機器 (0.4%)			
川崎重工業	3.4	3.4	11,556
三菱ロジスネクスト	38.3	39.2	44,844
三菱自動車工業	—	78.3	40,034
精密機器 (3.6%)			
島津製作所	180.9	185	673,955
HOYA	7.2	7.2	107,100
松風	—	6.6	15,265
その他製品 (27.4%)			
TOPPANホールディングス	2.7	2.6	8,759
大日本印刷	2.4	2.3	8,956
NISSHA	36.6	37.4	58,755
任天堂	933.7	954.8	5,900,664
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	33.7	34.5	67,240
電源開発	—	1.4	3,201
大阪瓦斯	21.4	21.9	54,892
陸運業 (2.9%)			
西日本旅客鉄道	5.2	5.3	29,839
東海旅客鉄道	6.2	31.6	105,354
西武ホールディングス	—	6.6	9,546
近鉄グループホールディングス	6.9	7	28,924
阪急阪神ホールディングス	7.6	7.8	35,880
京阪ホールディングス	—	13.9	49,386
ヤマトホールディングス	2.9	3	7,207
SGホールディングス	175.1	179.1	353,095
NIPPON EXPRESSホールディン	0.7	0.7	5,280
海運業 (0.2%)			
日本郵船	3.9	4	15,048
商船三井	2.8	2.8	11,174
川崎汽船	2.2	2	10,148
空運業 (0.1%)			
日本航空	3.3	3.4	9,249

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	3.7	3.8	11,077
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	—	0.9	2,720
情報・通信業 (1.5%)			
T I S	1.9	1.9	5,935
ネクソン	6.6	6.7	17,121
S H I F T	0.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	0.6	3,936
システム ディ	4.7	4.8	6,480
マネーフォワード	0.4	—	—
野村総合研究所	2.3	2.3	8,595
メルカリ	1.2	—	—
フリー	0.4	—	—
オービック	0.4	0.4	8,386
L I N Eヤフー	58.4	59.7	22,978
トレンドマイクロ	1.1	1.1	6,113
日本オラクル	0.5	0.5	5,142
伊藤忠テクノソリューションズ	1.8	0.9	3,889
大塚商会	1.5	1.5	8,772
ネットワンシステムズ	0.6	—	—
日本電信電話	13.9	354.1	61,896
KDD I	17.6	9	40,473
ソフトバンク	36.6	18.7	31,528
光通信	0.2	0.2	4,122
KADOKAWA	1.1	1.1	3,265
東宝	1.4	0.7	3,442
NTTデータグループ	10.7	11	19,574
S C S K	2.4	1.2	2,953
ソフトバンクグループ	13.2	11.5	72,530
卸売業 (1.2%)			
双日	1.9	1.8	5,599
アルフレッサ ホールディングス	1.6	1.6	3,792
神戸物産	2.1	2.1	7,725
メディアバルホールディングス	0.9	1.8	4,482
伊藤忠商事	12.1	6.2	33,368
丸紅	13.1	13.2	28,960
豊田通商	1.4	1.4	11,242
三井物産	12.2	11.9	64,593
住友商事	9.6	9.6	28,334
三菱商事	11.4	11.2	78,579
小売業 (1.7%)			
日本マクドナルドホールディングス	1	1	5,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MonotaRO	3.8	3.9	4,726
J. フロント リテイリング	—	5.2	7,306
マツキョココカラ&カンパニー	1.1	3.4	8,789
Z O Z O	2.4	2.4	6,661
三越伊勢丹ホールディングス	—	3.5	5,759
ウエルシアホールディングス	2.2	2.2	5,370
すかいらーくホールディングス	1.7	1.8	3,836
コスモス薬品	0.6	0.6	8,889
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	6.9	37,239
ソルハホールディングス	0.3	0.3	3,196
FOOD & LIFE COMPANIE	0.9	0.9	2,244
良品計画	2.1	2.2	4,459
パン・パシフィック・インターナショナルホ	5.2	5.3	14,967
ゼンショーホールディングス	—	1.2	9,028
スギホールディングス	1.3	—	—
しまむら	—	0.3	4,435
丸井グループ	3.4	3.5	8,251
イオン	6.7	6.8	21,012
平和堂	18.9	19.3	46,590
ヤマダホールディングス	7.4	7.6	3,518
ニトリホールディングス	0.9	0.9	14,328
王将フードサービス	8.4	8.6	59,684
ファーストリテイリング	0.8	2.5	85,025
銀行業 (2.6%)			
京都フィナンシャルグループ	—	55.8	488,305
滋賀銀行	19.1	19.5	72,832
京都銀行	54.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
フューチャーベンチャーキャピタル	6.4	6.5	3,627
S B I ホールディングス	2.1	2.1	6,543
大和証券グループ本社	12	12.3	10,473
野村ホールディングス	24.7	24.7	14,237
保険業 (0.6%)			
かんぽ生命保険	3.1	3	8,296
S O M P O ホールディングス	2.7	2.7	17,212
MS&ADインシュアランスグループホール	2.3	2.1	11,430
第一生命ホールディングス	7.9	7.7	23,639
東京海上ホールディングス	15.6	15.7	52,218
T & D ホールディングス	4.5	4.6	11,490
その他金融業 (0.8%)			
アイフル	348.4	356.3	134,325
オリックス	9.6	9.7	26,282

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	11.2	11.5	11,119
不動産業 (0.7%)			
大東建託	0.5	0.5	7,705
長栄	3.2	—	—
ヒューリック	2.9	6	7,968
野村不動産ホールディングス	1.4	1.4	5,187
オープンハウスグループ	0.9	0.9	4,357
東急不動産ホールディングス	5.5	5.6	4,950
飯田グループホールディングス	1.1	1.1	2,538
A n d D oホールディングス	14.1	14.6	13,928
ジェイ・エス・ビー	7.7	8	37,160
三井不動産	7.3	7.3	24,097
三菱地所	10.6	10.4	20,207
東京建物	1.6	1.6	3,208
住友不動産	3.6	3.7	13,808
日本空港ビルデング	—	0.7	4,455
サービス業 (0.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	2.6	2.6	1,703
エス・エム・エス	0.7	—	—
パーソルホールディングス	1.8	18.2	3,934
アマタホールディングス	12.6	12.9	8,849
総合警備保障	0.4	—	—
カカクコム	1.6	1.6	2,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネフィット・ワン	1.2	—	—	
エムスリー	5.2	5.3	12,375	
博報堂DYホールディングス	1.5	1.5	1,828	
電通グループ	2.2	2.1	9,147	
ファルコホールディングス	4.1	4.1	8,044	
ユー・エス・エス	1	2	5,087	
サイバーエージェント	3.9	4	3,160	
楽天グループ	12.1	16.7	9,534	
テクノプロ・ホールディングス	0.8	0.8	2,324	
リクルートホールディングス	13	13.3	57,176	
日本郵政	14	27.1	35,379	
ペイカレント・コンサルティング	0.1	1.2	4,767	
エスユーエス	6.4	6.6	4,184	
T. S. I	1.1	—	—	
リログループ	—	1.2	1,763	
セコム	1.8	1.8	18,342	
合 計	株 数・金 額	4,972	6,547	21,790,651
	銘柄数<比率>	210	213	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,790,651	96.3
コール・ローン等、その他	833,857	3.7
投資信託財産総額	22,624,508	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,624,508,340
コール・ローン等	546,548,720
株式(評価額)	21,790,651,740
未収入金	82,203,650
未取配当金	205,104,230
(B) 負債	370,053,738
未払金	2,625,300
未払収益分配金	221,746,779
未払解約金	26,537,825
未払信託報酬	118,747,739
未払利息	331
その他未払費用	395,764
(C) 純資産総額(A-B)	22,254,454,602
元本	10,559,370,448
次期繰越損益金	11,695,084,154
(D) 受益権総口数	10,559,370,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,076円

(注) 期首元本額は10,363,440,834円、期中追加設定元本額は2,616,900,039円、期中一部解約元本額は2,420,970,425円、1口当たり純資産額は2,1076円です。

○損益の状況 (2022年10月26日～2023年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	511,300,329
受取配当金	511,459,610
受取利息	32
その他収益金	73,195
支払利息	△ 232,508
(B) 有価証券売買損益	269,717,257
売買益	1,877,571,176
売買損	△ 1,607,853,919
(C) 信託報酬等	△ 227,771,260
(D) 当期損益金(A+B+C)	553,246,326
(E) 前期繰越損益金	△ 158,603,607
(F) 追加信託差損益金	11,522,188,214
(配当等相当額)	(13,414,936,038)
(売買損益相当額)	(△ 1,892,747,824)
(G) 計(D+E+F)	11,916,830,933
(H) 収益分配金	△ 221,746,779
次期繰越損益金(G+H)	11,695,084,154
追加信託差損益金	11,522,188,214
(配当等相当額)	(13,414,936,038)
(売買損益相当額)	(△ 1,892,747,824)
分配準備積立金	1,305,548,285
繰越損益金	△ 1,132,652,345

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月26日～2023年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年10月26日～ 2023年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	362,178,485円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,414,936,038円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,165,116,579円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,942,231,102円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,150円
g. 分配金	221,746,779円
h. 分配金(1万口当たり)	210円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	210円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に記載されているインデックスの指数算出主体の記載を削除する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年2月1日＞
- ②信託期間を「2025年10月27日」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年7月20日＞